

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 熊本県
農業委員会名： 大津町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年5月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		652	農業就業者数		944	認定農業者		164
自給的農家数		192	女性		437	基本構想水準到達者		32
販売農家数		460	40代以下		-	認定新規就農者		10
	主業農家数	179	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	80						
	副業的農家数	201						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	870	1320				2190
経営耕地面積	806	883		83		1689
遊休農地面積	4	29	29			33
農地台帳面積	930	1697				2627

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	12	12				
認定農業者	—	7				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	3				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	17	17	48

*現在の体制を記載すること

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2190 ha	1090 ha	49.8 %
課 題	・農業者の高齢化・担い手不足が進む中、集落営農など地域の実情に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1200 ha (うち新規集積面積 15 ha)
	目標設定の考え方:法人の再設定未了分の完了見込及び近年の実績から算出
活動計画	・リーフレット等を用いて、利用権設定の制度について周知を図る ・7月に委員改選を迎えるので、新委員を対象に研修会を実施し、制度の周知を図る

※1 集積目標は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転された農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	1 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	2 ha	0.5 ha	0.6 ha
課 題	下限面積要件を満たすことが難しいため、効率的な利用調整が必要となる		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右側が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	・売渡や貸付希望農地の情報収集及び情報提供 ・農地の利用関係の調整		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和元年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,190 ha	33.1 ha	1.5 %
課 題	条件の悪い農地の利用調整が課題となる		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.5 ha		
		目標設定の考え方: 近年の実績から算定		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査結果取りまとめ時期
		31 人		11月～12月
		調査方法	8月～10月の期間を農地パトロール重点期間と位置づけ、遊休農地の調査を行う 遊休化している農地を図面に反映させ、現況を把握し、本人への通知及び中間管理機構等と利用調整を行う	
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		12月～1月		2月～3月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2190 ha	0 ha
課 題	農振農用地区域など転用が難しい地域での違反転用を危惧する	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	毎月の小委員会・現地調査に併せて農地パトロールを実施する
------	------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入